

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 19日

上場会社名 名鉄運輸株式会社

上場取引所名

コード番号 9077

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)

愛知県

代表者 取締役社長

林 利幸

問合せ先責任者 常務取締役

黒崎 晴光

TEL (052) 935 - 5721

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	72,534	2.3	841	106.9	639	212.7
14年 3月期	74,211	2.6	406	-	204	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	502	-	20.61	-	6.4	1.2	0.9
14年 3月期	259	-	10.65	-	3.6	0.4	0.3

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 24,395,187株 14年 3月期 24,401,633株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	-	-	-	-	-	-
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	51,748	7,778	15.0	318.93
14年 3月期	54,466	7,809	14.3	320.06

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 24,388,056株 14年 3月期 24,400,744株

期末自己株式数 15年 3月期 14,935株 14年 3月期 2,247株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	36,000	20	130	-	-	-
通期	72,700	700	170	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円97銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位千円)

科 目	前 期 (平成14年 3月31日現在)		当 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,016,466		1,564,015		547,548
受取手形	2,702,390		2,631,611		70,778
営業未収金	10,129,553		9,583,449		546,103
貯蔵品	110,871		101,899		8,971
前払費用	325,295		485,099		159,804
繰延税金資産	51,394		28,653		22,741
関係会社短期貸付金	426,000		376,000		50,000
未収入金	284,044		158,123		125,921
その他	449,543		41,735		407,808
貸倒引当金	74,207		76,870		2,662
流動資産合計	15,421,351	28.3	14,893,717	28.8	527,634
固定資産					
有形固定資産					
建物	10,895,954		10,510,007		385,947
構築物	1,623,686		1,557,750		65,936
機械及び装置	274,843		251,638		23,205
車両運搬具	1,129,296		1,465,931		336,635
工具器具及び備品	143,993		146,082		2,088
土地	16,682,106		16,678,599		3,506
建設仮勘定	-		35,938		35,938
有形固定資産合計	30,749,881	56.5	30,645,947	59.2	103,933
無形固定資産					
借地権	198,315		194,564		3,751
ソフトウェア	73,069		53,412		19,657
その他	86,035		83,741		2,294
無形固定資産合計	357,421	0.6	331,718	0.6	25,703
投資その他の資産					
投資有価証券	3,824,997		1,587,582		2,237,414
関係会社株式	1,785,101		1,862,351		77,250
出資金	358,572		331,567		27,005
関係会社出資金	3,000		-		3,000
従業員に対する長期貸付金	31,749		26,974		4,775
破産債権,更生債権その他 これらに準ずる債権	295,054		312,382		17,327
長期前払費用	59,551		61,764		2,212
差入保証金	1,425,231		1,366,815		58,416
繰延税金資産	378,424		553,992		175,567
その他	116,504		133,589		17,084
貸倒引当金	339,904		359,981		20,076
投資その他の資産合計	7,938,283	14.6	5,877,037	11.4	2,061,245
固定資産合計	39,045,585	71.7	36,854,703	71.2	2,190,882
資産合計	54,466,937	100.0	51,748,420	100.0	2,718,516

(単位千円)

科 目	前 期 (平成14年 3月31日現在)		当 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	2,677,853		2,618,882		58,970
営業未払金	4,664,908		4,442,096		222,812
短期借入金	11,000,000		9,300,000		1,700,000
1年内返済予定長期借入金	3,116,400		2,297,200		819,200
1年内償還予定社債	6,584,000		-		6,584,000
未払金	147,778		145,098		2,680
未払費用	628,190		587,176		41,013
未払消費税	251,048		308,548		57,500
未払法人税等	363,607		38,902		324,705
預り金	1,064,450		922,604		141,845
前受収益	33,310		35,482		2,171
その他	374,242		380,646		6,404
流動負債合計	30,905,790	56.8	21,076,638	40.7	9,829,151
固定負債					
社債	2,000,000		5,500,000		3,500,000
長期借入金	7,832,700		11,203,250		3,370,550
退職給付引当金	4,100,685		4,439,362		338,677
再評価に係る繰延税金負債	1,442,099		1,389,846		52,252
その他	376,021		361,276		14,745
固定負債合計	15,751,506	28.9	22,893,735	44.3	7,142,229
負債合計	46,657,296	85.7	43,970,374	85.0	2,686,921

(単位千円)

科 目	前 期 (平成14年 3月31日現在)		当 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)		%		%	
資 本 金	2,065,994	3.8	-	-	2,065,994
資 本 準 備 金	1,534,973	2.8	-	-	1,534,973
利 益 準 備 金	289,100	0.5	-	-	289,100
再評価差額金	1,999,664	3.7	-	-	1,999,664
その他の剰余金					
資 産 圧 縮 積 立 金	1,590,352		-		1,590,352
別 途 積 立 金	400,000		-		400,000
当 期 未 処 分 利 益	366,804		-		366,804
その他剰余金合計	2,357,156	4.3	-	-	2,357,156
その他有価証券評価差額金	436,701	0.8	-	-	436,701
自 己 株 式	547	0.0	-	-	547
資 本 合 計	7,809,641	14.3	-	-	7,809,641
(資本の部)					
資 本 金	-	-	2,065,994	4.0	2,065,994
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-		1,534,973		1,534,973
資本剰余金合計	-	-	1,534,973	3.0	1,534,973
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-		289,100		289,100
資 産 圧 縮 積 立 金	-		1,548,603		1,548,603
別 途 積 立 金	-		400,000		400,000
当 期 未 処 理 利 益	-		93,247		93,247
利益剰余金合計	-	-	2,144,455	4.1	2,144,455
土地再評価差額金	-	-	2,050,367	3.9	2,050,367
その他有価証券評価差額金	-	-	15,234	0.0	15,234
自 己 株 式	-	-	2,510	0.0	2,510
資 本 合 計	-	-	7,778,046	15.0	7,778,046
負 債 ・ 資 本 合 計	54,466,937	100.0	51,748,420	100.0	2,718,516

損益計算書

(単位千円)

期別 科目	前 期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕		当 期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕		増 減 ()
	金 額	営業収益比	金 額	営業収益比	
営業収益	74,211,582	100.0	72,534,002	100.0	1,677,579
営業原価	71,448,022	96.3	69,507,132	95.8	1,940,890
営業総利益	2,763,559	3.7	3,026,870	4.2	263,310
販売費及び一般管理費	2,357,009	3.2	2,185,676	3.0	171,332
営業利益	406,550	0.5	841,193	1.2	434,643
営業外収益					
受取利息	25,506		27,370		1,863
受取配当金	108,875		128,547		19,671
受取手数料	57,930		57,979		49
受取賃貸料	50,220		47,834		2,385
その他	88,470		81,356		7,113
営業外収益合計	331,002	0.5	343,088	0.5	12,085
営業外費用					
支払利息	325,614		286,094		39,519
社債利息	163,420		126,333		37,086
社債発行費	25,000		58,250		33,250
貸倒引当金繰入額	5,320		9,599		4,279
その他	13,540		64,004		50,464
営業外費用合計	532,895	0.7	544,282	0.8	11,386
経常利益	204,657	0.3	639,999	0.9	435,342
特別利益					
固定資産売却益	175,652		32,942		142,710
投資有価証券売却益	45,270		44,819		450
その他	-		7,404		7,404
特別利益合計	220,923	0.3	85,166	0.1	135,756
特別損失					
固定資産処分損	77,221		40,432		36,788
投資有価証券評価損	443,384		1,298,501		855,117
貸倒引当金繰入額	183,140		-		183,140
その他	56,834		101,377		44,542
特別損失合計	760,580	1.1	1,440,311	2.0	679,731
税引前当期純損失	334,999	0.5	715,145	1.0	380,146
法人税、住民税及び事業税	418,703	0.6	245,640	0.3	173,062
法人税等調整額	493,785	0.7	458,084	0.6	35,700
当期純損失	259,918	0.4	502,702	0.7	242,784
前期繰越利益	626,722		408,553		218,168
土地再評価差額金取崩額	-		900		900
当期末処分利益	366,804		93,247		460,052

損失処理（利益処分）計算書

(単位千円)

科 目	前 期		当 期 (案)	
	金	額	金	額
当期未処分利益		366,804		-
当期未処理損失		-		93,247
任意積立金取崩額				
資産圧縮積立金取崩額	41,749	41,749	41,749	41,749
合 計		408,553		51,498
損失処理額				
資産圧縮積立金積立額	-	-	37,825	37,825
次期繰越利益		408,553		-
次期繰越損失		-		89,323

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 2～6年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時の費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（8,179,486千円）については15年による按分額を費用に計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	社債元本・利息
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

通貨スワップ取引は、円貨による支払額を確定させるものであり、また金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するのが目的であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合、有効性の判断を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(イ) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(ロ) 自己株式及び法定準備金取崩等の会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(ハ) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。なお、これによる当期の影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	21,339,168	21,819,475
(2) 自己株式の数	2,247	14,395
	株	株
(3) 担保資産及び担保付債務		
(道路交通事業財団組成)		
担保に供している資産		
	千円	千円
建 物	3,218,664	3,058,531
車 両 運 搬 具	33,478	33,478
土 地	11,839,672	11,837,656
計	15,091,815	14,929,667
担保付債務		
1年内返済予定長期借入金	2,518,400	1,574,200
長 期 借 入 金	6,330,200	5,873,750
計	8,848,600	7,447,950
(その他)		
担保に供している資産		
建 物	1,009,416	—
土 地	188,950	—
計	1,198,367	—
担保付債務		
1年内返済予定長期借入金	150,000	—
長 期 借 入 金	—	—
計	150,000	—
(4) 株式の状況		
	千株	千株
授 権 株 式 数	79,200	79,200
発 行 済 株 式 総 数	24,402	24,402
	普通株式	普通株式
(5) 関係会社に対する資産及び負債	千円	千円
受 取 手 形	172,625	129,735
営 業 未 収 金	775,212	410,858
営 業 未 払 金	2,312,549	2,254,530
(6) 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額		
	千円	千円
建 物	5,955	5,955
車 両 運 搬 具	27,820	27,820
計	33,776	33,776
(7) 保証債務	千円	千円
	2,934,863	2,361,522
() はうち保証予約	(70,420)	(61,100)
(8) 事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	986,462 千円	

(損益計算書関係)

		(前 期)	(当 期)
		千円	千円
(1) 関係会社との取引			
営業原価	運送委託料	8,688,582	8,496,461
	連絡中継料	2,139,454	2,138,529
	取扱手数料	3,921,091	3,862,616
	燃料油脂費	1,474,646	1,631,309
	施設使用料	628,627	868,405
	その他	1,829,454	1,836,697
販売費及び一般管理費	旅費通信運搬費	1,536	640
	その他	29,049	28,063
	計	18,712,444	18,862,723
営業外収益	受取利息	22,917	26,247
	受取配当金	76,325	98,100
	その他	14,487	15,092
	計	113,731	139,440
特別利益	投資有価証券売却益	-	35,144
(2) 固定資産売却益の内訳		千円	千円
	土地売却益	174,073	2,007
	車両運搬具売却益	1,579	1,266
	借地権売却益	-	29,668
	計	175,652	32,942
(3) 固定資産処分損の内訳		千円	千円
	建物除却損	3,368	1,010
	構築物除却損	1,619	-
	機械及び装置除却損	1,611	430
	車両運搬具売却損	31,206	26,403
	車両運搬具除却損	1,847	72
	工具器具及び備品除却損	1,020	1,990
	保証金除却損	35,925	10,525
	長期前払費用除却損	622	-
	計	77,221	40,432

リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位千円)

	(前 期)			(当 期)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	111,981	27,211	84,770	104,519	27,225	77,294
機 械 及 び 装 置	121,800	94,109	27,690	94,897	71,894	23,003
車 両 運 搬 具	2,674,065	780,521	1,893,544	2,961,613	1,258,979	1,702,634
工 具 器 具 及 び 備 品	2,973,606	1,070,315	1,903,290	3,116,481	1,063,584	2,052,896
無 形 固 定 資 産	299,262	70,536	228,725	315,316	131,726	183,589
計	6,180,715	2,042,694	4,138,021	6,592,828	2,553,409	4,039,418

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
	千円	千円
1 年 内	1,085,220	1,228,607
1 年 超	3,123,766	2,899,334
計	4,208,986	4,127,941

(ハ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	千円	千円
支払リース料	1,156,238	1,305,775
減価償却費相当額	1,058,771	1,204,110
支払利息相当額	117,123	120,024

(ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ホ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)

	(前 期)	(当 期)
	千円	千円
未経過リース料		
1 年 内	433,610	423,897
1 年 超	3,491,091	3,053,026
計	3,924,702	3,476,923

有価証券関係

前期及び当期とも、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因

	(前 期)	(当 期)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払事業税否認額	31,342	—
退職給与引当金損金算入超過額	896,968	1,243,195
貸倒引当金損金算入超過額	82,632	86,033
ゴルフ会員権評価損否認額	23,149	19,190
投資有価証券評価損否認額	188,702	252,219
その他有価証券評価差額	314,935	10,326
その他	8,894	20,709
繰延税金資産合計	1,546,626	1,631,674
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,116,806	1,048,872
その他	—	156
繰延税金負債合計	1,116,806	1,049,029
繰延税金資産の純額	429,819	582,645

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

前期及び当期とも税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、法人事業税における外形標準課税制度導入に伴う税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,538千円減少し、当期費用に計上された法人税等調整額が、21,155千円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は51,603千円減少し「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は383千円減少しております。

1株当たり情報

	(前 期)	(当 期)
	円	円
1株当たり純資産額	320.06	318.93
1株当たり当期純損失	10.65	20.61

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式を控除して算出しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
当期純損失 (千円)	—	502,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	—	502,702
期中平均株式数 (千株)	—	24,395

役員の異動（平成15年6月27日）

（1）新任取締役候補

新	氏名	旧
取締役	ひおき くにお 日置 久二雄	現・営業統括本部 品質管理部長兼 安全管理部長
取締役	はま まさのり 濱 正典	現・営業統括本部 営業部長
取締役	さかい しょうじ 坂井 昌治	現・名古屋鉄道(株) 専務取締役

（2）昇格

常務取締役 営業統括本部長	菅 雅之	取締役 営業統括本部長
------------------	------	----------------

（3）退任予定取締役

取締役会長	宮地 隆二	〔相談役〕
常務取締役	橋本 建一	〔引続き名鉄運輸へ〕

以上